

No.	年度	補助・単独	国	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進種又は低炭素成長の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期	事業期	事業期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了が令和5年3月を越えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
													総事業費	B																				国庫補助額	
														交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																		国のR4予算分(交付限度額⑦)
7	R4	単	○	子育て支援臨時特別給付金支給事業	重点交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	95,248	95,248		95,248			①コロナ禍における食料品価格等の物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、所得で区別することなく、愛知県の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならない18歳以下の児童がいる世帯に対して、給付金を支給する。 ②子育て支援臨時特別給付金、子育て支援臨時特別給付金支給事務費 ③特別給付支給対象児童数 10,000円×2,600人=26,000,000円 所得超過・却下対象児童数 10,000円×1,700人=17,000,000円 市内在住公務員が監護する児童 10,000円×250人=2,500,000円 児童手当支給児童の兄・姉(高校生) 10,000円×1,700人=17,000,000円 高校生のみ監護する世帯の児童 10,000円×2,600人=26,000,000円 通知文冊封筒一式 459,000円 案内文等郵便料一式 1,548,000円 振込手数料一式 530,000円 受付等業務委託料一式 2,561,000円 システム改修委託料 1,650,000円 ④特別給付支給対象児童、所得超過・却下対象児童	-	-	○	-	R4.12	R5.3	子育て支援臨時特別給付金支給件数 8,850件	市HP、市広報紙					R4補正(地)						
8	R4	単	○	インフルエンザ予防接種費臨時助成事業	重点交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	24,449	24,449		24,449			①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、インフルエンザワクチンを接種する費用を助成する。 ②インフルエンザ予防接種費用助成、案内はがき郵便料 ③案内はがき郵便料 43円×22,200枚=1,398,600円 インフルエンザ予防接種費用助成 生後6か月から小学生 17,777人×接種率60%×2回×1,000円=21,332,000円 中学生 4,295人×接種率40%×1回×1,000円=1,718,000円 ④生後6か月から小学生及び中学生	-	-	-	-	R4.10	R5.1	インフルエンザ予防接種費用助成件数 21,332件	市HP	https://www.city.kariya.aichi.jp/kurashi/kenkou/yo/yobosessyu/1008750.html			R4補正(地)							
9	R4	単	○	肥料価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	5,000	5,000		5,000			①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料コスト上昇分の一部を補助する。 ②肥料価格増加分のうち、国(7割)、県(3割のうち1/2以内)の支援金を除いたのこりの1/2(7.5%)を補助する。 ③JA分 (105,716,829円(R3実績)×1.4(上昇率)-(105,716,829円÷0.9(コスト低減率))×1.1(税率))=33,594,459円(増加分) 33,594,459円×7.5%(補助率)=2,519,584円(JA分) これにJA以外の店舗の申請や価格等の変動を見込む⇒5,000,000円 ④化学肥料低減の取組を行う農業者	-	-	-	-	R4.6	R5.3	補助申請件数 600件	市HP			R4補正(地)								
10	R4	単	○	事業者応援キャッシュレス決済ポイント還元事業	重点交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を適した生活者支援	110,000	107,155		107,155			①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援するとともに、生活者の消費を下支えする取組を行う。 ②市内対象店舗にて、スマホアプリで決済した人に決済額の20%をポイント還元 ③ポイント還元費用 51,855,000ポイント×3か月=103,310,000円 事務費用 運営費1,100,000円 プラットフォーム手数料3,171,630円 販促費 1,419,792円 ④市内対象店舗にてスマホアプリで決済した人	-	-	-	-	R4.12	R5.1	ポイント還元分 103,310,000ポイント	市HP			R4補正(地)								